

# 懸賞SA 解答 2022年 7月号

- 問1 正解①** 基本的人権は、人が人であることにより生まれながらにして有する権利であり、天皇から恩恵として与えられるものではない。
- 問2 正解②** 自動車検問については、これを具体的に規定した個別法は存在しない。もっとも、自動車を利用した犯罪や交通事故の発生状況等に鑑み、警察の責務を達成する上での重要な手段として、実務上広く行われている。
- 問3 正解⑤** 行為者の認識は「Aの殺害」であったものの、発生した結果は「Bの殺害」であったのだから、行為者の認識した事実と実際に発生した結果との間に食い違いが生じており、これは「事実の錯誤」に当たる。
- 問4 正解③** 緊急逮捕をした場合、直ちに裁判官の逮捕状を求める手続をしなければならないことから（刑訴法210条1項）、緊急逮捕後、何らかの理由で被疑者を釈放した場合であっても、当該逮捕行為の適法性を確保すべく、逮捕状請求の手続が必要となる。
- 問5 正解④** 報道対応に当たっては、報道機関ごとの特性を考慮することは必要であるが、あくまで全ての報道機関に対して公平に発表を行うことが重要であるから、その内容は同一でなければならないし、報道機関によって発表時期を変えるようなことも避けなければならない。
- 問6 正解③** 令和3年におけるストーカー規制法の一部改正により、電話、FAX、電子メール、SNSメッセージに加えて、拒まれたにもかかわらず連続して文書を送付する行為が、新たに規制対象行為とされた（同年6月15日施行）。また、この改正により、GPS機器等を用いた位置情報の無承諾取得等についても規制対象行為となっている（同年8月26日施行）。
- 問7 正解④** 被疑者は、逮捕の手が及ぶことを予想して、常に逃走口を考えていることから、逮捕するに当たっては、出入口や窓等の付近において張込みを行うなど、被疑者の逃走防止に万全を期さなければならない。
- 問8 正解⑤** 運転者による違反の処理だけで終わらせず、使用者等による違反が介在しているかどうかについても捜査を行うなど、背後責任を追及するために必要とされる証拠資料の収集に努めることも重要である。
- 問9 正解②** 右派系市民グループは、クーデターやテロその他の不法行為によって自らの理想の実現を図る思想的背景を有していない。また、一般市民が多く参加しており、年齢層も幅広く、女性の参加もみられている。これらの点から、既存の右翼団体とは区別して捉える必要がある。
- 問10 正解①** 国税庁は、内閣府の外局ではなく、財務省の外局である。なお、外局は内閣府又は省に設置され、特殊な事務や独立性の強い事務を行うが、委員会と庁に大別されており、委員会の長は委員長、庁の長は長官である。